



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 丈二  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 今城 哲 TEL (025)246-6335  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第2四半期	10,186	△0.9	968	28.2	591	75.1	575	81.1
27年3月期 第2四半期	10,278	△0.1	755	8.4	337	34.6	317	218.4

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 706百万円(58.1%) 27年3月期第2四半期 447百万円(321.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期 第2四半期	14.98	—
27年3月期 第2四半期	8.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期 第2四半期	56,165	13,089	23.3	340.53
27年3月期	56,273	12,382	22.0	322.13

（参考）自己資本 28年3月期 第2四半期 13,089百万円 27年3月期 12,382百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年 3月期	—	0.00	—	—	—
28年 3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	20,200	△2.6	1,450	△30.6	650	△48.2	600	△27.0	15.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	38,640,000株	27年3月期	38,640,000株
28年3月期2Q	202,263株	27年3月期	201,240株
28年3月期2Q	38,438,700株	27年3月期2Q	38,442,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財務状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速を始めとする海外景気の下振れ懸念などの不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,186百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は968百万円（同28.2%増）、経常利益は591百万円（同75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は575百万円（同81.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

#### ○運輸事業

一般乗合バス部門では、新潟市との協定に基づき、平成27年9月5日に「新バスシステム」を開業し、新潟市中心部路線の効率性向上及び郊外路線の維持・拡充を図る、新潟市全域のバス路線再編を行ないました。この協定は連節バス4台の導入及び乗り換え拠点の整備等、主に施設、設備面の整備を新潟市が行う「公設民営」方式となっております。

9月5日の開業直後、ICカードの運賃精算において、システム不具合により運賃を適正に收受できない事象が発生しました。不具合については、発生事象・原因を特定し、プログラムの改修を実施しました。その間の誤収受拡大を止める為、9月7日、8日の2日間にわたり一部路線を除き運賃を無料で運行いたしました。

また、新バスシステムの幹線である「萬代橋ライン」において、大幅な運行遅延が発生しました。これを受け、連節バスを9月26日より、快速運行を行う等、運行遅延の解消に努めました。

一般乗合運賃収入は、運賃無料運行の影響もあり、前年同期比減収となりました。

なお、システム開発会社とは、今後無料運行期間などにおける営業補償について協議を行う予定です。

高速バス部門では、主力である東京線・大阪線の運行台数を増やし増収に努めたこと、長野線、金沢線、富山線等の利用客数が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴いバス単価が上昇したものの、価格上昇による利用客減少の影響等により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,823百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### ○不動産事業

不動産事業では、万代シテイパークの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、「NIIGATA CITY MUSIC FESTIVAL」（平成27年8月8日～9日）、「24時間テレビ38 チャリティイベント」（平成27年8月22日～23日）、「NSTまつり2015」（平成27年9月26日～27日）を実施するなど、各種イベントの実施により、来街客増加に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は1,525百万円（同0.2%増）となりました。

#### ○商品販売事業

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門においてシルバーウィークの影響などで売上が順調であった他、平成27年7月23日にフランチャイズで運営するメロンパンアイス店の移動販売車を導入し、県内各地で販売を行うなど、売上の増強に努めました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,222百万円（同0.4%増）となりました。

#### ○旅館事業

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、夏場の様々なイベントやコンサートなどに伴う宿泊や飲食などの館内利用は増加したものの、同社で提供している機内食を搭載する航空路線が減便となるなどの影響を受け、売上高は前年同期比減収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客を中心に宿泊利用促進のため営業強化するも、前年に及ばず売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,030百万円（同4.1%減）となりました。

#### ○その他事業

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努めたものの、貸切バス新運賃制度によるバス代金の上昇に伴う夏場の日帰り旅行離れがあった結果、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開

した他、各種イベントの運営を受注した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では、札幌線減便の他、団体向け国内旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年同期比減収となりました。

設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙の価格上昇や、平成27年4月より佐渡クリーンセンター等における受託業務を開始したことにより、前年同期比増収となりましたが、清掃業においては厳しい事業環境の中で推移した結果、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,584百万円（同1.3%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ107百万円減少し、56,165百万円となりました。

負債は、借入金返済による減少などにより、前期末に比べ814百万円減少し、43,076百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益575百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ706百万円増加し、13,089百万円となり、自己資本比率は23.3%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,279,068	2,015,984
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,455,976
商品及び製品	210,039	253,536
原材料及び貯蔵品	114,402	110,764
その他	629,049	540,775
貸倒引当金	△7,260	△8,050
流動資産合計	4,429,282	4,368,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,325,019	11,003,740
土地	36,903,415	36,903,273
その他(純額)	2,293,377	2,468,681
有形固定資産合計	50,521,811	50,375,694
無形固定資産	262,280	295,956
投資その他の資産	1,060,001	1,125,171
固定資産合計	51,844,093	51,796,822
資産合計	56,273,375	56,165,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,832	1,047,987
短期借入金	14,945,898	14,529,636
未払法人税等	109,732	163,083
賞与引当金	132,429	114,502
その他	3,074,989	3,056,186
流動負債合計	19,103,882	18,911,394
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	16,424,297	15,861,811
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,206,102
役員退職慰労引当金	205,896	179,060
退職給付に係る負債	504,772	486,130
その他	3,185,992	3,272,241
固定負債合計	24,787,106	24,165,346
負債合計	43,890,988	43,076,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	△2,669,931	△2,093,898
自己株式	△34,265	△34,467
株主資本合計	4,463,153	5,038,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	4,375
土地再評価差額金	7,996,831	7,996,735
退職給付に係る調整累計額	△82,218	48,968
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,050,079
純資産合計	12,382,387	13,089,068
負債純資産合計	56,273,375	56,165,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,278,403	10,186,546
売上原価	7,292,619	7,023,604
売上総利益	2,985,784	3,162,941
販売費及び一般管理費	2,230,036	2,194,018
営業利益	755,747	968,923
営業外収益		
受取利息	644	543
受取配当金	6,221	6,542
持分法による投資利益	2,394	6,782
その他	16,903	17,686
営業外収益合計	26,163	31,554
営業外費用		
支払利息	438,350	401,506
その他	5,641	7,428
営業外費用合計	443,991	408,934
経常利益	337,919	591,543
特別利益		
固定資産売却益	18,006	16,229
補助金収入	9,166	5,758
その他	21,754	—
特別利益合計	48,927	21,988
特別損失		
固定資産売却損	1,821	2,061
固定資産除却損	4,601	1,174
国庫補助金圧縮損	2,000	—
その他	1,524	—
特別損失合計	9,947	3,235
税金等調整前四半期純利益	376,899	610,295
法人税、住民税及び事業税	54,495	139,742
法人税等調整額	4,416	△105,383
法人税等合計	58,911	34,359
四半期純利益	317,987	575,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,987	575,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	317,987	575,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,667	△245
退職給付に係る調整額	124,532	131,187
その他の包括利益合計	129,200	130,942
四半期包括利益	447,188	706,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,188	706,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,858	1,521	1,217	1,075	8,672	1,605	10,278	—	10,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	232	27	12	350	318	669	△669	—
計	4,936	1,753	1,245	1,087	9,023	1,924	10,947	△669	10,278
セグメント利益又は 損失(△)	△218	695	69	45	591	163	755	0	755

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,823	1,525	1,222	1,030	8,601	1,584	10,186	—	10,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	226	23	14	340	352	692	△692	—
計	4,898	1,751	1,246	1,045	8,941	1,937	10,879	△692	10,186
セグメント利益	16	670	61	46	794	172	967	1	968

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。